

高市首相、通常国会冒頭で衆院解散の構え

10年国債利回り2.2%目前、27年ぶりの高水準

2026年1月14日

衆院解散観測を受け、財政拡張期待とインフレ圧力が強まる

高市首相は23日召集の通常国会の冒頭で衆議院を解散する意向を自民党幹部に伝えたと報じられました。解散時期は2026年度予算成立後の春頃などが有力と見られていたため、想定外の早さです。内閣支持率が高いうちに選挙に臨み、過半数を辛うじて上回る議席を積み増すことで政権基盤を固める狙いがあるとの見方が広がっています。もっとも、高い内閣支持率が低迷する自民党の支持率にどこまで波及するかは依然として不透明です。さらに、国民民主党の玉木代表が、予算案の年度内成立が困難となるタイミングでの解散であれば、政権との協調路線を見直す可能性に言及するなど、政権にとっても慎重さを要する判断となります。このため、実際に解散総選挙が行われるかどうかは、依然として不確実性が残ります。

こうした衆院解散観測を受けて、債券市場では超長期ゾーンを中心に金利が上昇し、10年国債利回りは2.2%に迫る水準まで上昇しました。為替市場でも円安が進み、1米ドル=159円台を付けています。背景には、総選挙を通じて自民党・連立与党が議席を伸ばし、高市政権の政権基盤が強化されれば、需要喚起策を中心とする財政拡張が進むとの見方があると考えられます。構造的な人手不足を背景に賃上げが続く状況や円安基調と重なり、物価上昇圧力が一段と強まることで日銀は早期の利上げを迫られる可能性があります。一方で、中国による対日輸出規制の強化など日中関係の悪化が国内経済・物価に負の影響を及ぼす可能性もあり、進展を注視する必要があると考えています。

30年国債利回り



※直近値は2026年1月13日

(出所) ブルームバーグ

10年ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI)



※市場の長期インフレ期待に相当、直近値は2026年1月13日

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management